

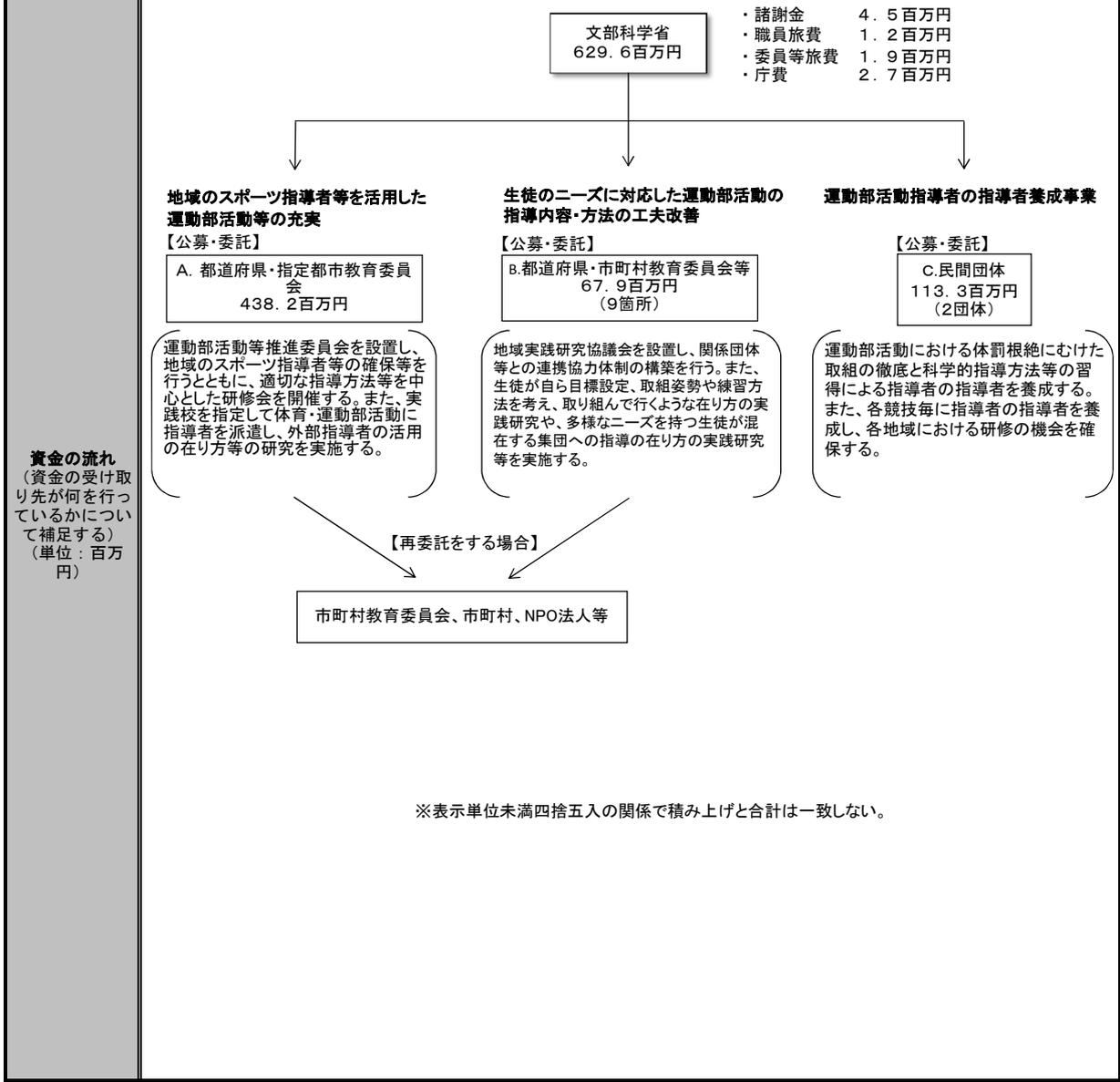
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	運動部活動指導の工夫・改善支援事業		担当部局庁	スポーツ・青少年局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・未定		担当課室	参事官(体育・青少年スポーツ担当)			参事官 宮内 健二	
会計区分	一般会計		政策・施策名	スポーツの振興 X I-1 子どもの体力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) 教育再生実行会議第一次提言(平成25年5月17日) 運動部活動の在り方に関する調査研究協力者会議(平成25年5月27日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	運動部活動の一層の充実に向け、組織的な指導体制を整備することにより、運動部活動の場における体罰の根絶の徹底を図るとともに科学的指導方法等の習得の機会等を整備することにより指導者の資質向上が継続的に図られるようにする。さらに生徒のニーズに対応した運動部活動の指導内容・方法の工夫改善により運動部活動を一層推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【地域のスポーツ指導者等を活用した運動部活動等の充実】 運動部活動等推進委員会を設置し、地域のスポーツ指導者等の確保及びデータベースの整備を行う。地域のスポーツ指導者の効果的な活用方法を図るとともに、適切な指導方法等を中心とした研修会等の開催を実施し、地域のスポーツ指導者と学校との連携体制・取組の在り方等の検討する。(委託先:都道府県教育委員会・指定都市教育委員会)</p> <p>【生徒のニーズに対応した運動部活動の指導内容・方法の工夫改善】 生徒のニーズに応え、自発的取組の喚起につながる運動部活動指導の在り方等の実践研究を行う。(委託先:都道府県・市町村教育委員会等)</p> <p>【運動部活動指導者サミットの開催】 中学校、高等学校の運動部活動指導者だけでなく、大学関係者、日本体育協会や日本オリンピック委員会等全ての運動部活動関係者が一堂に参集して、各地域の運動部活動の指導の改善を牽引するよう、運動部活動の指導に関する研修や研究協議を実施する。(直接実施)</p> <p>【運動部活動指導者の指導者養成事業】 各競技種目別に研修等で指導的な立場を担う者の養成を行い、各競技種目別に研修等で指導的な立場を担う者の養成を行い、地域における適切な研修の機会を確保する。(委託先:民間団体)</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					630	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						630	
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	中学校における運動部の数に対する外部指導者の活用人数の割合		成果実績					30
			達成度	%				
	中学生の運動部活動への参加率		成果実績					70
			達成度	%				
高校生の運動部活動への参加率		成果実績					45	
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地域のスポーツ指導者等を活用した運動部活動等の充実の実施都道府県・政令都市数		活動実績(当初見込み)	件	()	()	()	※26年度活動見込である (67)
	生徒のニーズに対応した運動部活動の指導内容・方法の工夫改善の実施箇所数		活動実績(当初見込み)	箇所	()	()	()	※26年度活動見込である (9)
	運動部活動指導者の指導者養成事業の実施団体数		活動実績(当初見込み)	団体	()	()	()	※26年度活動見込である (2)
単位当たりコスト	【地域のスポーツ指導者等を活用した運動部活動等の充実】 1都道府県・政令指定都市あたりのコスト(6,541千円/ 【生徒のニーズに対応した運動部活動の指導内容・方法の工夫改善】1都道府県・市町村教育委員会等あたりのコスト(7,544千円/箇所)		算出根拠	単位あたりのコスト=平成26年度委託予定金額438.2百万円/委託予定67件				
	【運動部活動指導者の指導者養成事業】 民間団体あたりのコスト(56,629千円/団体)		算出根拠	単位あたりのコスト=平成26年度委託予定金額67.9百万円/委託予定9箇所				
			算出根拠	単位あたりのコスト=平成26年度委託予定金額113.2百万円/委託予定2団体				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	4.5百万円					
	職員旅費	-	1.2百万円					
	委員等旅費	-	1.9百万円					
	庁費	-	2.7百万円					
	スポーツ振興事業委託費	-	619.4百万円					
	計	-	629.6百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
	国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	運動部活動における体罰事案が社会問題化したことを受け、運動部活動の現場から体罰を根絶し、適切な指導方法・内容を推進するために指導体制の工夫・改善をすることが急務である。 また、スポーツ基本計画では、「教員の指導力の向上やスポーツ指導者の活用等による体育・保健体育の授業の充実、運動部活動の活性化等により、学校教育活動全体を通して、児童生徒がスポーツの楽しさや喜びを味わえるようにするとともに、体力の向上を図る」、また「生徒のスポーツに関する多様なニーズに応えた中学校及び高等学校の運動部活動の充実を推進し、生徒の運動部活動への参加機会を充実させ、複数校による合同実施やシーズン制等による複数種目実施等、先導的な取組を支援し、特に男子と比較して加入率が低い女子の運動部活動への参加機会の向上を図る」と明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。 そこで、国は、指導者の資質向上を図るとともに、多くの中学校・高等学校においての指導者不足等を解消し、また運動部活動の充実のための多様なニーズに応える柔軟な運営等を行う先導的な取組を全国に普及啓発し、一層の運動部活動の活性化を図る必要がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の認定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で、公募(企画競争)を実施し、その妥当性や競争性を確保する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	また、委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行う。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	都道府県・指定都市教育委員会、市町村教育委員会、民間団体等が適切な指導方法・内容の運動部活動の推進及び運動部活動の活性化を図るために、学校等のニーズをきめ細かく確認し、対応するものであり、実効性が高い内容となっている。 報告書として事例をまとめ、全国の教育委員会に配布するとともに文部科学省のホームページに掲載し、運動部活動の活性化に活用する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業の執行状況に係る点検方法については、委託事業完了報告書に添付される証拠書類(収支簿、見積書、納品書、請求書等)を検査することにより、適切な執行が行われているかを確認する。 事業成果については、事業完了報告書の内容等により、適切な指導方法・内容の運動部活動が推進されているか、また適切な人材配置が進展しているかを確認する。 東日本大震災の影響により自校の施設等が使用できないなど、他の施設等を利用せざるを得ない状況においては、必要に応じて、生徒のバス移動費を事業に計上できるようにするなど、被災地の運動部活動の活性化を図る。 				
	外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<p>本事業は、成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>これまで運動部活動の充実に向け、地域スポーツ人材の活用や地域と連携した運動部活動の再構築等を実施してきたが、平成24年12月の大阪市立桜宮高校での体罰事案をはじめ運動部活動における体罰事案が社会問題化したことを受け、運動部活動の現場から体罰を根絶し、適切な指導方法・内容の運動部活動を推進するために指導体制の工夫・改善をすることが急務であることから、当該事業の新設を行った。 (平成25年2月の教育再生実行会議第一次提言において「部活動指導のガイドライン」の策定が提言され、文部科学省では「運動部活動での指導のガイドライン」を平成25年5月27日に策定)</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0344	平成24年	0364/0040	平成25年	0326

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

A.都道府県・指定都市教育委員会(67地域)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
諸謝金	実施委員会出席謝金、外部指導者謝金	357.5			
旅費	実施委員会出席旅費、外部指導者旅費	50.0			
保険料	保険料	16.1			
借損料	バス借料	9.0			
消耗品費	事務用品等	3.4			
印刷製本費	報告書印刷費	2.0			
会議費	会議費	0.3			
計		438.2	計		0
B.都道府県・市町村教育委員会等(9か所)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
諸謝金	研究委員会委員謝金、実技指導講師謝金、実技指導講師補助謝金	29.6			
旅費	研究委員会委員旅費、実技指導講師旅費、実技指導講師補助旅費	21.7			
借損料	会議室、会場、バス借料	11.4			
消耗品費	事務用品等	4.5			
保険料	保険料	0.6			
印刷製本費	会議資料印刷	0.05			
会議費	会議費	0.04			
計		67.9	計		0
C.民間団体(2団体)			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
諸謝金	基調講演謝金、講師謝金、講師補助謝金、研修会資料作成謝金	63.6			
旅費	基調講演者旅費、講師旅費、講師補助者旅費	20.1			
一般管理費	一般管理費	10.3			
借損料	会議室借料	9.3			
印刷製本費	開催案内印刷、研修会資料印刷	5.5			
消耗品費	事務用品等	3.4			
会議費	会議費	1.0			
計		113.3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。